



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月10日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
 コード番号 1844 URL https://www.ohmori.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
 四半期報告書提出予定日 2023年3月17日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	2,750	25.0	276	124.7	309	150.0	243	161.1
2022年7月期第2四半期	2,200	△6.9	123	△49.6	123	△48.9	93	△51.1

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 243百万円 (161.1%) 2022年7月期第2四半期 93百万円 (△51.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	16.28	15.72
2022年7月期第2四半期	6.27	6.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第2四半期	10,474	4,671	43.8	304.86
2022年7月期	9,538	4,481	46.2	294.43

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 4,589百万円 2022年7月期 4,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,501	24.0	345	10.0	334	5.4	264	3.6	17.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

※ 会計基準の改定に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期2Q	15,072,849株	2022年7月期	14,972,849株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	17,072株	2022年7月期	16,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期2Q	14,983,081株	2022年7月期2Q	14,907,141株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和や各種政策の効果により経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、長期化するウクライナ情勢によるエネルギー資源・原材料価格の高騰並びに世界的な金融資本市場の変動等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、公共建設投資は国土強靱化計画等を背景とする補正予算等の効果により底堅く推移しており、東京都における上・下水道設備の建設におきましても、老朽化設備の再構築、耐震化、浸水対策等の工事の発注が継続して行われた一方、受注競争の激化、建設資材価格の高騰、慢性的な技能労働者不足等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、収益性の高い機械式特殊推進工事を主体とした上・下水道工事の獲得に努めるとともに、港湾・河川工事等の新たな事業分野の受注に積極的に取り組んでまいりました。

不動産事業等におきましては、計画した手持ち物件の販売を着実に行うとともに、住居用マンションなどの新たな賃貸不動産の取得を行ってまいりました。また、当社が独自開発しましたO L Y工法に使用するO L Y機材リース事業におきましては、関東エリアにおける受注増加に向けた営業を積極的に展開するとともに、関東圏以南エリアにおける受注高・売上高増加を目指し、愛知県において新工場及び新営業拠点の開設準備に取り組んでまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を目指し、主業務である電気通信所設備の運用及び保守業務の受注増加に向けた体制強化に注力してまいりました。

その他事業におけるクローゼットレンタル事業におきましては、売上総利益の増加を目指し、利用顧客数の増加に向けた営業活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,750,998千円(前年同期比25.0%増)、営業利益は276,410千円(前年同期比124.7%増)、経常利益は309,809千円(前年同期比150.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は243,878千円(前年同期比161.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高3,147,289千円(前年同期比45.6%増)、売上高1,866,652千円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益(営業利益)139,549千円(前年同期比334.7%増)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、O L Y機材のリース販売等により、売上高725,951千円(前年同期比73.3%増)、セグメント利益(営業利益)124,225千円(前年同期比74.2%増)となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、N T T局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高169,028千円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益(営業利益)20,131千円(前年同期比1.3%増)となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業等により、売上高2,486千円(前年同期比15.7%増)、セグメント損失(営業損失)7,496千円(前年同期は255千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、10,474,934千円となり、前連結会計年度末に比べ936,621千円増加いたしました。主な理由は、現金及び預金の減少486,098千円、受取手形・完成工事未収入金等の増加274,504千円、未成工事支出金の減少53,546千円、販売用不動産の増加1,604,319千円、建物・構築物(純額)の減少221,563千円、土地の減少193,819千円、のれんの減少14,718千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、5,803,312千円となり、前連結会計年度末に比べ746,719千円増加いたしました。主な理由は、工事未払金の減少216,940千円、短期借入金の増加513,335千円、未払金の増加10,656千円、未成工事受入金の減少223,137千円、賞与引当金の減少24,421千円、役員賞与引当金の減少12,404千円、長期借入金の増加758,568千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,671,621千円となり、前連結会計年度末に比べ189,902千円増加いたしました。主な理由は、資本金及び資本剰余金の増加17,396千円、利益剰余金の増加169,098千円、新株予約権の増加3,456千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物(以下「資金」という。)」の四半期末残高は2,092,856千円となり、前連結会計年度末に比べ509,407千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は2,028,791千円(前年同四半期は942,897千円の減少)となりました。資金の主な減少は、売上債権の増加274,504千円、棚卸資産の増加1,409,299千円、仕入債務の減少216,940千円、未成工事受入金の減少223,137千円、未払消費税等の減少21,938千円であり、資金の主な増加は、税金等調整前四半期純利益295,307千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は301,528千円(前年同四半期は15,393千円の減少)となりました。資金の主な増加は、有形固定資産の売却による収入318,908千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,217,855千円(前年同四半期は394,651千円の増加)となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入1,250,000千円、長期借入れによる収入990,000千円であり、資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出750,000千円、長期借入金の返済による支出218,095千円、配当金の支払額74,851千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、2023年3月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益共に期首予想(2022年9月14日発表の予想数値)を上回る結果となりました。通期の業績予想につきましては、現在精査中であることから期首予想を据え置いており、業績予想が纏まり次第開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,264	2,173,166
受取手形・完成工事未収入金等	1,553,950	1,828,455
未成工事支出金	279,530	225,984
不動産事業等支出金	35,653	22,499
販売用不動産	3,555,539	5,159,858
貯蔵品	36	34
その他	79,876	92,057
貸倒引当金	△2,337	△191
流動資産合計	8,161,513	9,501,863
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物 (純額)	334,856	113,293
機械・運搬具 (純額)	87,363	93,136
土地	608,922	415,103
有形固定資産合計	1,031,143	621,533
無形固定資産		
のれん	66,938	52,220
その他	1,876	1,660
無形固定資産合計	68,814	53,880
投資その他の資産		
長期貸付金	43,337	41,747
保険積立金	8,000	8,000
退職給付に係る資産	37,098	40,599
繰延税金資産	61,914	61,230
その他	135,282	154,152
貸倒引当金	△8,791	△8,073
投資その他の資産合計	276,840	297,655
固定資産合計	1,376,798	973,070
資産合計	9,538,312	10,474,934

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	561,507	344,566
短期借入金	322,359	835,694
未払金	20,239	30,896
未払法人税等	65,598	65,054
未成工事受入金	847,820	624,683
賞与引当金	72,308	47,886
役員賞与引当金	12,404	—
損害補償損失引当金	2,500	—
完成工事補償引当金	13,586	16,591
その他	166,938	102,007
流動負債合計	2,085,263	2,067,380
固定負債		
長期借入金	2,919,792	3,678,361
役員退職慰労引当金	9,150	10,500
資産除去債務	—	13,766
繰延税金負債	1,989	1,624
その他	40,397	31,679
固定負債合計	2,971,329	3,735,932
負債合計	5,056,592	5,803,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,779,466	2,788,164
資本剰余金	717,624	726,322
利益剰余金	960,424	1,129,522
自己株式	△54,073	△54,121
株主資本合計	4,403,442	4,589,888
新株予約権	78,277	81,733
純資産合計	4,481,719	4,671,621
負債純資産合計	9,538,312	10,474,934

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高		
完成工事高	1,615,380	1,866,652
不動産事業等売上高	411,138	712,830
通信関連売上高	171,607	169,028
その他の売上高	2,150	2,486
売上高合計	2,200,276	2,750,998
売上原価		
完成工事原価	1,388,840	1,549,924
不動産事業等売上原価	302,865	526,053
通信関連原価	77,067	130,922
その他の売上原価	283	157
売上原価合計	1,769,057	2,207,058
売上総利益		
完成工事総利益	226,539	316,728
不動産事業等総利益	108,272	186,776
通信関連総利益	94,540	38,106
その他の売上総利益	1,866	2,328
売上総利益合計	431,219	543,940
販売費及び一般管理費	308,211	267,529
営業利益	123,007	276,410
営業外収益		
受取利息	629	357
為替差益	2,556	—
固定資産売却益	—	42,410
未払配当金除斥益	1,288	1,123
保険解約返戻金	9,286	—
その他	2,689	3,102
営業外収益合計	16,450	46,993
営業外費用		
支払利息	13,575	13,564
その他	1,945	30
営業外費用合計	15,520	13,594
経常利益	123,937	309,809
特別損失		
減損損失	—	14,502
特別損失合計	—	14,502
税金等調整前四半期純利益	123,937	295,307
法人税、住民税及び事業税	28,402	51,109
法人税等調整額	2,133	319
法人税等合計	30,535	51,428
四半期純利益	93,402	243,878
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,402	243,878
四半期包括利益	93,402	243,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,402	243,878

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,937	295,307
減価償却費	31,821	26,556
減損損失	—	14,502
のれん償却額	13,878	14,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	415	△2,864
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,310	△24,421
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,755	△12,404
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,487	3,004
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,500
受取利息及び受取配当金	△629	△357
支払利息	13,575	13,564
固定資産売却損益 (△は益)	—	△42,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△743,383	△274,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△128,625	△1,409,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,613	△216,940
前払費用の増減額 (△は増加)	41	△14,219
未払金の増減額 (△は減少)	△33,211	11,492
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	80,176	△223,137
未払費用の増減額 (△は減少)	△23,739	△16,844
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△31,774
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,784	△21,938
その他	△35,134	△53,217
小計	△899,829	△1,966,340
利息及び配当金の受取額	629	363
利息の支払額	△16,243	△16,692
法人税等の支払額	△27,453	△46,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△942,897	△2,028,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,619	△21,547
有形固定資産の売却による収入	—	318,908
貸付けによる支出	△635	—
貸付金の回収による収入	13,663	13,588
定期預金の預入による支出	△4,800	△9,609
保険積立金の払戻による収入	7,422	—
その他	△424	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,393	301,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△750,000
長期借入れによる収入	120,000	990,000
長期借入金の返済による支出	△421,641	△218,095
株式の発行による収入	98	17,300
配当金の支払額	△103,754	△74,851
その他	△51	3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,651	1,217,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,556	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△561,082	△509,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,295,775	2,602,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,734,692	2,092,856

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響については、工事の中断や遅延等による売上原価の増加などにより、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等における、履行義務の充足に係る進捗度の測定の際の予想される工事原価の合計等に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点では、その影響はありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や収束時期等によっては、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至2022年1月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至2023年1月31日)

当第2四半期連結累計期間において、有形固定資産の減損損失14,502千円を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
福島県双葉郡楢葉町	震災復興関連作業員宿舎	建物

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

当社が保有する福島県双葉郡楢葉町に建設しました震災復興関連作業員宿舎の運営に関し、収益性の低下に伴い所有する固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,502千円)として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,615,380	411,138	171,607	2,198,126	2,150	2,200,276	—	2,200,276
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	7,853	—	7,853	—	7,853	△7,853	—
計	1,615,380	418,991	171,607	2,205,979	2,150	2,208,129	△7,853	2,200,276
セグメント利 益又は損失 (△)	32,100	71,296	19,865	123,262	△255	123,007	—	123,007

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△7,853千円は、セグメント間取引消去△7,853千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,866,652	712,830	169,028	2,748,512	2,486	2,750,998	—	2,750,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,121	—	13,121	—	13,121	△13,121	—
計	1,866,652	725,951	169,028	2,761,633	2,486	2,764,119	△13,121	2,750,998
セグメント利益又は損失 (△)	139,549	124,225	20,131	283,906	△7,496	276,410	—	276,410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△13,121千円は、セグメント間取引消去△13,121千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業等セグメントにおいて、一部の建物に係る減損損失を14,502千円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計		
官公庁	1,513,500	—	—	1,513,500	—	1,513,500
民間	101,879	40,564	171,607	314,051	—	314,051
顧客との契約から生じる収益	1,615,380	40,564	171,607	1,827,552	—	1,827,552
その他の収益(注)2	—	370,574	—	370,574	2,150	372,724
外部顧客への売上高	1,615,380	411,138	171,607	2,198,126	2,150	2,200,276

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計		
官公庁	1,702,862	—	—	1,702,862	—	1,702,862
民間	163,789	286,933	169,028	619,752	—	619,752
顧客との契約から生じる収益	1,866,652	286,933	169,028	2,322,615	—	2,322,615
その他の収益(注)2	—	425,896	—	425,896	2,486	428,382
外部顧客への売上高	1,866,652	712,830	169,028	2,748,512	2,486	2,750,998

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。